

特251
444



0029270-000

特251-444

福島県農工銀行四十年誌

福島県農工銀行

昭和13

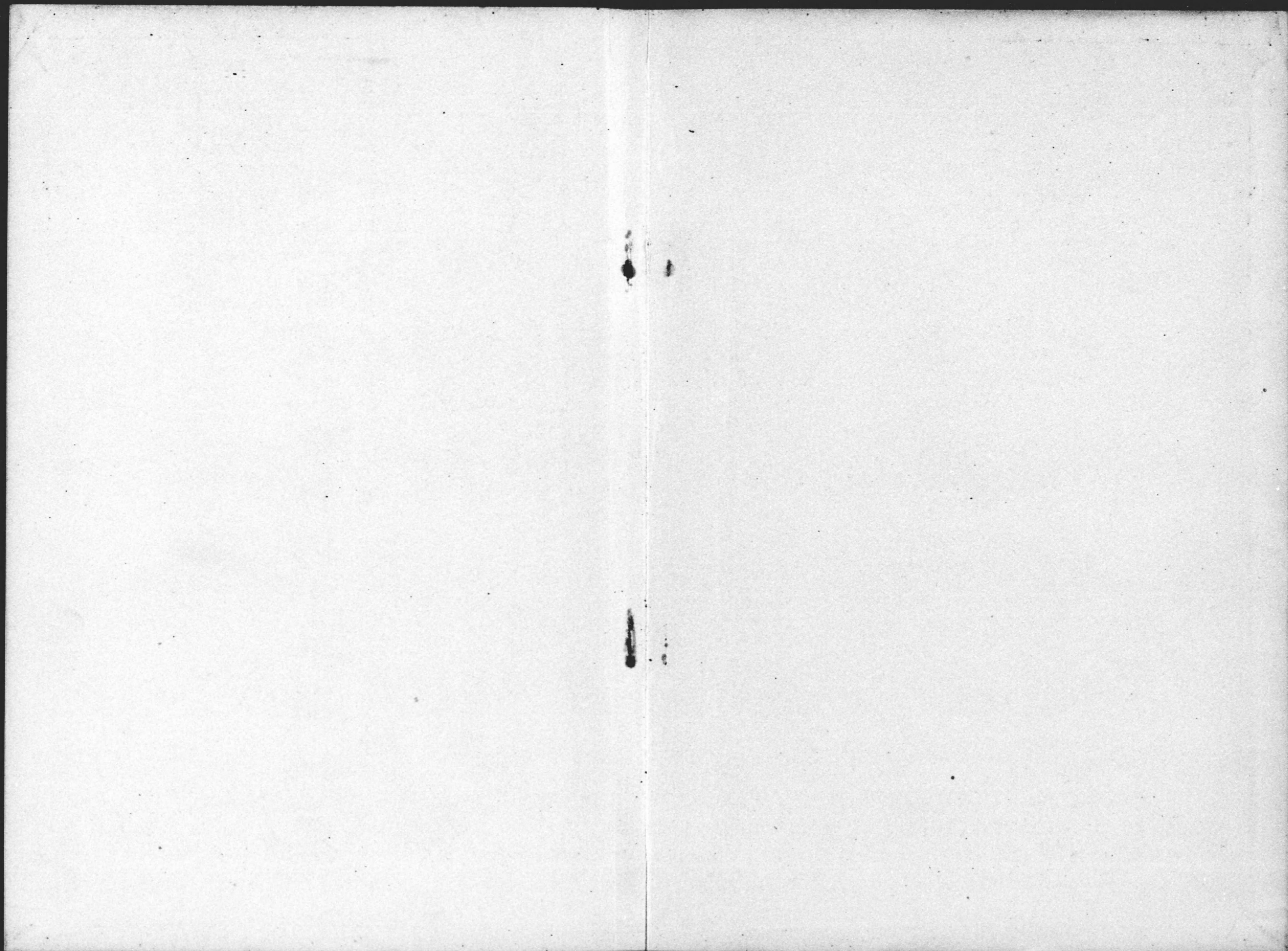
ADI

特小

444

福島縣農工銀行四十年誌

1944



特251
444



縣農工銀行四十年誌



序

我福島縣農工銀行は明治三十一年六月十一日營業を開始し、昭和十三年六月十日を以て創立滿四十年を迎へたのである。惟ふに、其の間財界の變遷に伴ひ、幾多の波瀾曲折を凌ぎ、累次の經濟的難局に善處して、本縣不動産金融の中樞機關となり、今日の隆昌を招來したる所以は、我財界の長足なる進歩發達に負ふ所大なりと雖も、當局の懇篤なる御指導と、大方諸賢の同情と、而して先輩各重役並に行員諸氏の努力の致す所であつて、感謝に堪へない次第である。

顧みるに、本行は日清戰後に於て之が對策として殖産興業國力充實の急益緊切なる秋に際し、産業の振興を圖り長期資金の融通を主眼として創立されたのである。爾來財界の進歩發達に伴ひ、年と共に堅實なる伸展を示し、創立當初の資本金は八十五萬圓なりしも、現在資本金

四百萬圓積立金四百三十五萬七千八百五十圓、貸付金三千四百萬七千九百十六圓と云ふ業績を挙げ、縣下の農工業者に對し産業資金の圓滑なる供給を爲し、産業の振興に最善の努力を盡し、以て本行本來の使命達成を期したのである。其の間世運の變遷に伴ひ、幾多の波瀾に遭遇せしも、就中昭和二、三年に於ける金融恐慌によりて不幸にも、縣下銀行中有力なる數行の休業を餘儀なくせしめ、本縣財界に一層大なる動搖を來し、其の影響の及ぼす所極めて甚大にして、本行も亦餘裕金預け先銀行の休業に因り、實に浮沈に關する重大難局に遭遇したのである。此の秋に際し偶不肖頭取の重責を負ひ、銳意之が對策を講じ拮据經營辛うじて其の難局を越え、遂に昭和九年下期に於て損失金全額の銷却を完了し得るに至り、爾來専ら基礎の充實を圖り、茲に本行の一新紀元を劃し得たるは洵に欣幸とする所である。

昭和十三年九月

福島縣農工銀行

頭取 白石禎美



店 本

若
松
支
店



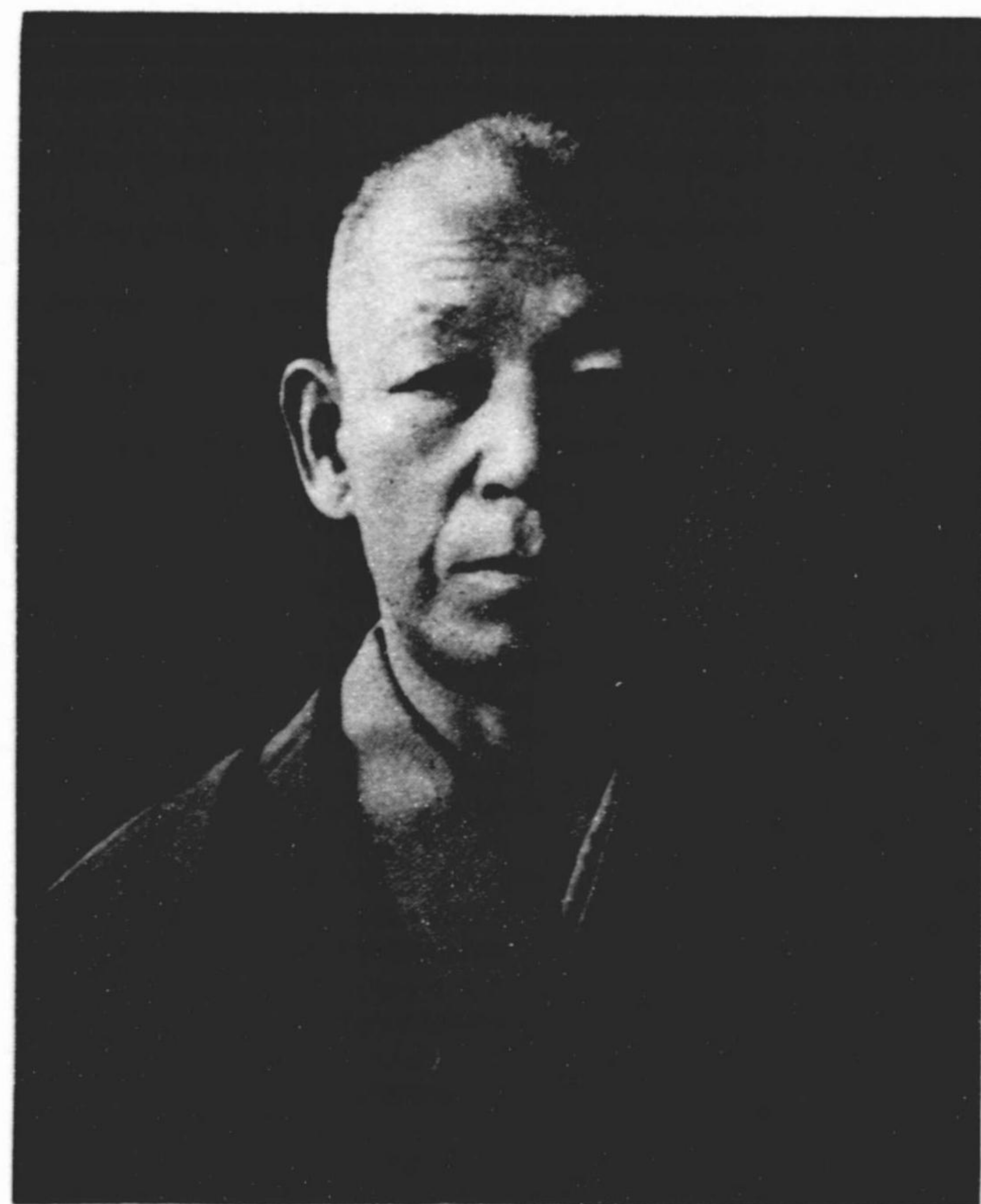
店 支 平



取頭役締取
氏 美 禎 石 白



取 締 役
馬 房 時 氏



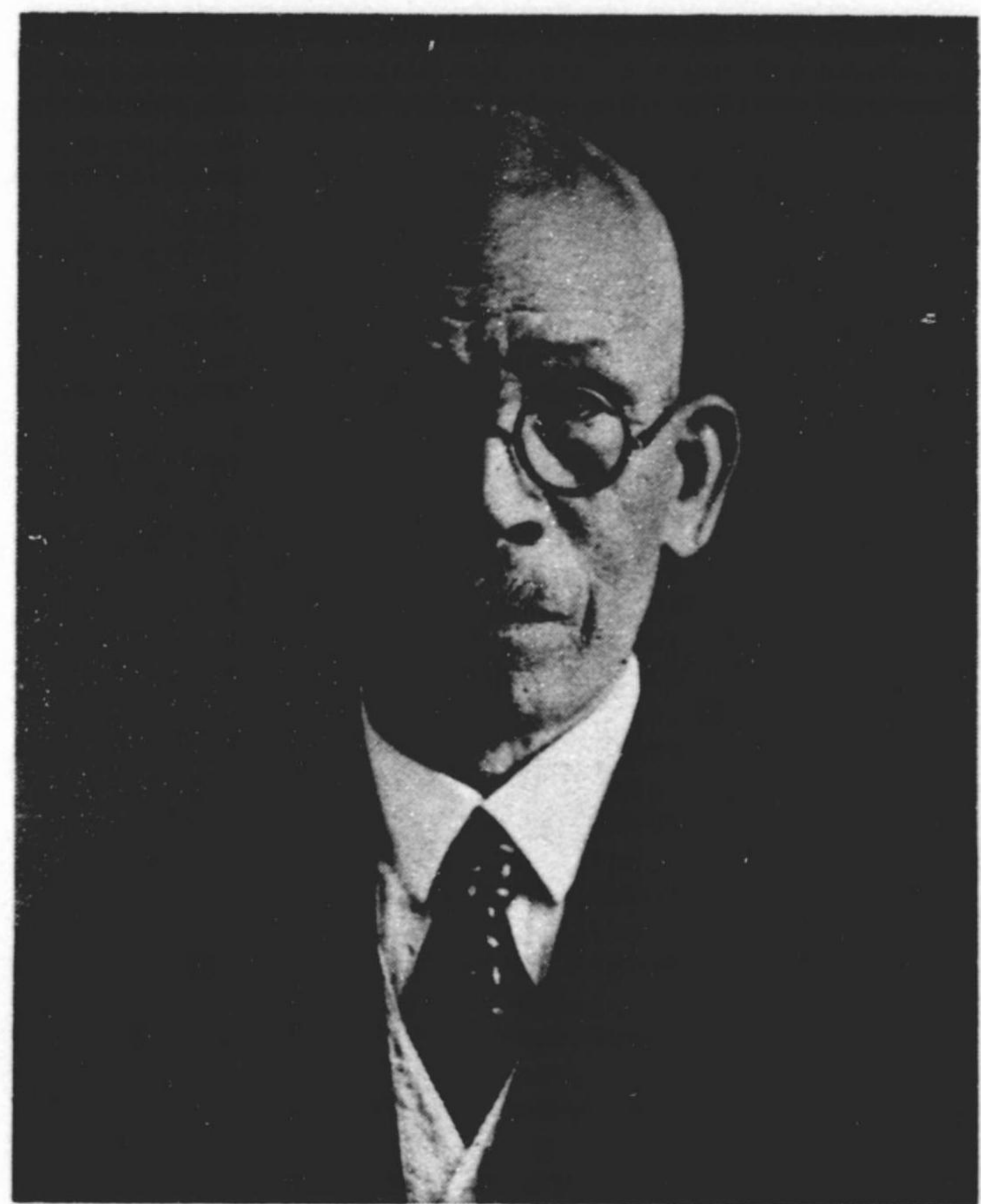
取 締 役
佐 藤 益 五 郎 氏



役 締 取
氏 郎 太 久 橋 諸



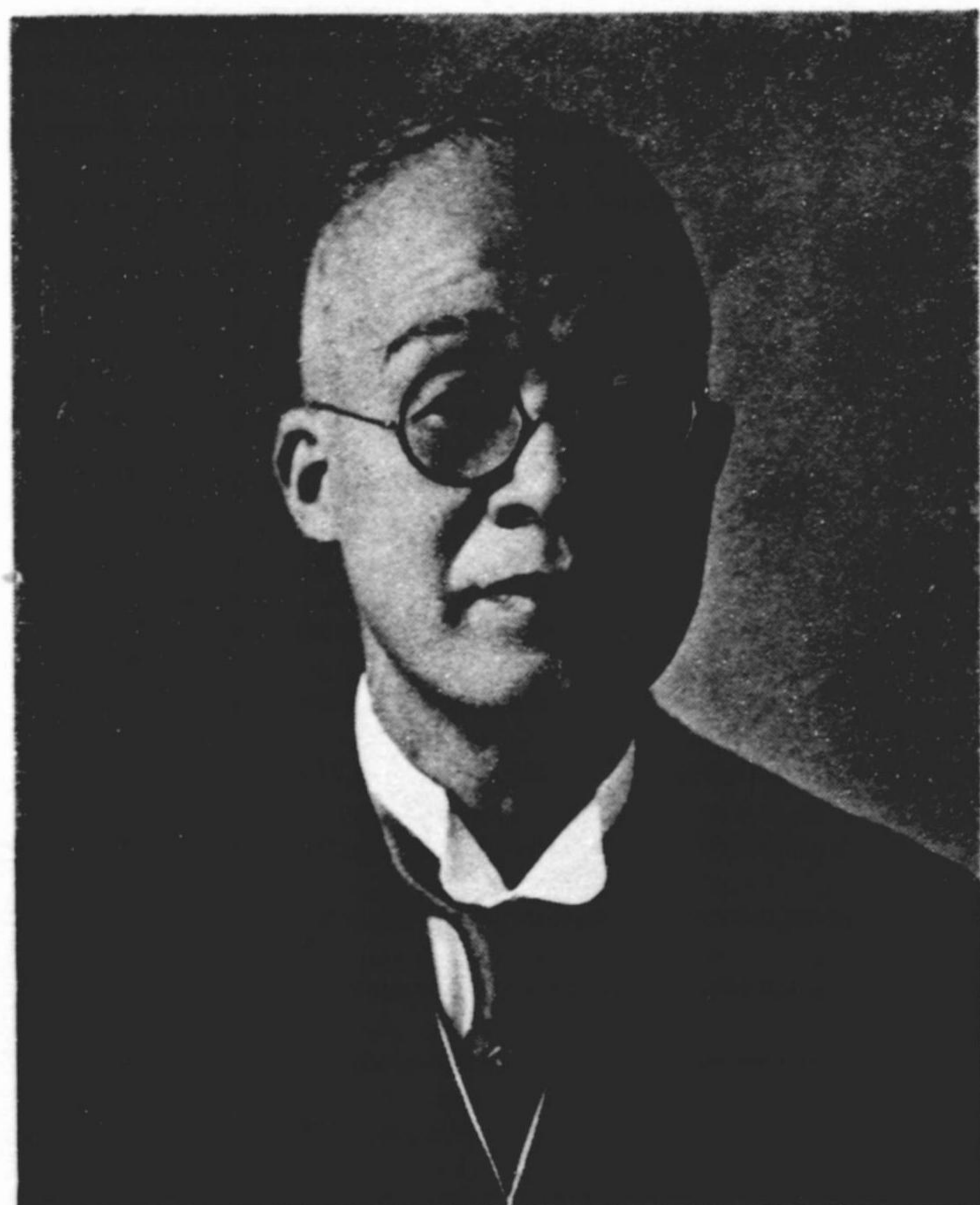
役 締 取
氏 郎 太 祐 本 根



取 締 役
佐 藤 利 助 氏



監 査 役
伊 藤 武 壽 氏



監督 役
大木代吉氏



監督 役
林清五氏



役締取故
氏吉宗田八



人配支
氏郎太彦地曳

福島縣農工銀行四十年誌 目次

第一章 沿革	一
第一節 設立の由來	一
第二節 設立並に開業	二
第三節 最近十ヶ年間に於ける經過	八
第二章 資本金及準備金	二〇
第一節 資本金	二〇
第二節 準備金	二二
第三章 營業所及代理店	二三
第一節 支店	二三
第二節 代理店	二四
第四章 重役	二六

第五章 營業	三
第一節 貸付	三
第二節 農工債券	三

福島縣農工銀行四十年誌

第一章 沿革

第一節 設立の由來

本行は明治二十九年法律第八十三號農工銀行法及第八十四號農工銀行補助法に基き設立せられ、不動産を抵當とし農工業の改良發達を圖る爲め長期資金の融通を主要なる目的としたのである。

由來我國の經濟界は明治維新の改革を轉機として發達を示し、夙に日本銀行・國立銀行・橫濱正金銀行・普通銀行等の設立を見、商業者の金融機關は相當整備の域に達したるも、短期に資金の償還を爲すこと困難

なる農工業者又は抵當とすべき資産なき小農工業者に對し、對人的信用を以て資金の供給を爲すべき機關の設置を見なかつたのである。然るに明治二十七八年の日清戰役は我國經濟界に大なる衝動を與へ、農工業の振興、國力充實の急は愈切實を加ふるに至りしを以て、政府は前記法律を制定し専ら農工業の改良發達を助成せしむる爲め、特別なる保護と嚴重なる行務の監督のもとに、一府縣に一行制を以て農工銀行を設立せしむることになつたのである。

第二節 設立並に開業

本行の設立に就ては明治三十年九月十七日福島縣知事安樂兼道氏政府の旨を體し、縣下十七郡の實業家及名望家中より各郡一名を選抜し縣書記官及參事官を加へ左記十九名を設立委員に任命したのである。

福島縣書記官	檜垣直右
福島縣參事官	加藤寛六郎
信夫郡	青木金治
伊達郡	角田林兵衛
安達郡	山田脩
安積郡	今泉久三郎
岩瀬郡	高松嘉績
西白河郡	大島久六
東白川郡	白石義郎
石川郡	溝井幸七
田村郡	田村寛信
石城郡	白井遠平
双葉郡	齋藤與左衛門

- 相馬郡 鈴木重郎 治
- 北會津郡 岡田晴橋
- 耶麻郡 秋山武次
- 河沼郡 八田吉多
- 大沼郡 佐治幸平
- 南會津郡 渡部又八

明治三十年九月二十七日第一回設立委員會を縣廳内に開き委員長及幹事の選舉を執行し、左の諸氏當選就任したのである。

- 設立委員長 福島縣書記官 檜垣直右
- 常任幹事 福島縣參事官 加藤寛六郎
- 幹事 岡田晴橋
- 同 青木金治
- 同 白石義郎

同 鈴木重郎 治

引續き委員會を繼續し資本金及福島縣引受株數、設立に關する諸般の事項を協議し二十九日閉會。更に十月十三日より三日間縣廳内に第二回設立委員會を開き、定款及株式募集方法を審議決定したのである。定款は十月二十五日を以て大藏大臣の免許を得たるに依り、直に株式募集に着手し資本金八十五萬圓之を四萬二千五百株に分ち、内一萬四千百四十六株此金額二十八萬二千九百二十圓は本縣引受とし、残り二萬八千三百五十四株此金額五十六萬七千八十圓を一般公募に附し、本行の營業區域たる縣下十七郡に配當し十一月一日株式募集に關する公告を爲せり。而して明治三十一年一月二十日の締切迄には申込人員七千八百三十八人此株數四萬二千四十四株に達し、實に一萬三千六百九十株を超過する好成绩を示したのである。

依て二月二日幹事會を開き之が募入方法を決定し、五株以内の申込

株式は全部之を募入し、六株以上の申込に對しては一人毎に五株を割當て、其の端株は一株毎に抽籤の方法に依り六株以上の申込人に配附し、株式の割當を完了したり。尋で三月六日縣會議事堂に於て創立總會を開催し、創業費、役員の俸給及報酬、取締役及監査役選舉の三議案を提案し、翌七日に至り選舉を執行し、左の諸氏取締役及監査役に當選せり。而して其他の議案は總て原案通り承認可決し、其後三月二十日に開かれたる取締役會に於て頭取及専務取締役を互選し、左の如く決定したのである。

取締役頭取	青木金治
専務取締役	石射文五郎
取締役	角田林兵衛
同	山田脩
同	岡田晴橋

同	白井遠平
同	酒井文右衛門
監査役	高松嘉績
同	鈴木重郎治
同	佐治幸平

而して明治三十一年三月十一日大藏大臣の設立免許を得たるを以て、直に設立委員は農工銀行法第五十一條及福島縣知事命令事項第十一條に依り取締役に設立事務一切の引繼を了し、茲に本行の組織全く整ひ資本金八十五萬圓其の四分の一即ち二十一萬二千五百圓の拂込を完了し、六月一日福島町通四ノ二十四番地に營業を開始したのである。

第三節 最近十ヶ年間に於ける経過

八

創業以來三十ヶ年間に於ける業績は世運の進歩發達に伴ひ、年と共に發展の一路を辿り基礎益々堅實を加へ順調裡に推移するを得たのであるが、其の経過に就ては大正二年七月二十日發行福島縣農工銀行沿革史並に昭和三年四月十日發行同三十年誌に詳かなるを以て、以下最近十ヶ年間の経過に付其の概況を記述せんとす。

昭和三年上期以降十ヶ年間に於ける本行の業績は之を前三十ヶ年間に於ける実績に比し躍進的發展を爲したり。之を積立金、貸付金及農工債券發行高に付て見るも、

	昭和十三年上期	昭和三年上期
積立金	四、三五七、八五〇圓	一、九七八、〇〇〇圓
貸付金	三四、〇〇七、九一六圓	二〇、一二四、〇一三圓
農工債券發行高	二六、二三四、八六〇圓	一二、九〇八、〇〇〇圓

右の如く其の増勢著しきに視るも、本縣不動産金融の中樞機關として本行が如何に産業の振興及農村金融に活躍せしかを證明し得る所である。然れ共此の間に於ける縣下經濟界の情勢は昭和二年全國的金融恐慌の影響を受け多數の休業銀行を出し、金融界の動搖甚しく、殊に本行は餘裕金預け先銀行たる福島商業銀行、磐城銀行、第七銀行、福島銀行、安達實業銀行等の休業に依り二百萬圓以上の損失を蒙りたる結果、堅實を誇りたる基礎も危殆に瀕し、世人をして其の存在をさへ危ぶましめたる本行未曾有の多難時代であつた。

加ふるに本行の創痕未だ癒へざる昭和五、六年に於ける金輸出解禁に起因する經濟界の異常なる變動及デフレーション政策に伴ふ大不況の襲來は、經營上に非常なる打撃を與へられ一層多事多難を極めたのであるが、昭和七、八年に至り幸にも此政策は是正せられインフレーション政策の出現に依り財界漸く蘇生の觀を呈し、爾來行運は順境に

恢復し嚮に損失に歸したる預金債権約二百萬圓の銷却を終りたるを以て、營業成績頓に擧り旭日昇天の勢を示し、昭和十一年下期に至りては特別積立金三十萬圓を計上するの盛運に達したのである。而して此の苦難時代に於ける甚しき金融梗塞は當然資金需要の最も旺盛な時期なりしを以て、本行は本來の使命を果すべく萬難を排して貸付資金の調達を圖り、以て借入申込に應じ努めて需要者に満足を與へたのである。即ち縣内金融に多大の貢献をなしたりと言ふも過言に非ずして、又營業の最も擴張されたる時代であつた。

損失金の銷却並に利益配當 昭和二年に勃發したる金融恐慌以來經濟界の不況は年を追て甚しく、從て一般物價の低落を來し農産物亦其撰に洩れず、本縣經濟界は更に著しき動搖を來し益沈衰裡に彷徨したたのである。

中央に於ては日本銀行よりの特別融通資金八億圓を突破する巨額の放資に依り漸く大恐慌來を防止し得たりと雖も、本縣金融界は遺憾ながら其の効果なく金融は益梗塞して底止する所なく、其結果不幸にも休業銀行相繼ぎ終に恐慌を出現するに至つたのである。而して金融業者の信用全く失墜したるは未だ世人の耳に新しき所にして、本行に於ては餘裕金預け先銀行の休業に依り預金の回收不能に陥りたる金額約二百萬圓に達したのである。かゝる情勢なりしを以て貸付金の回收意の如くならず、兩々相俟つて業績の低下は免れ難く、遂に昭和三年下期以來株主配當率二分低減を斷行し且つ經營上に一大改革を行ひ、預金債権の損失に對しては每期十萬圓銷却の方針を樹立し更生に努めたのである。

爾來之が實行に當り幾多の難局に遭遇したのであるが、殊に其の翌年政府の重要政策の一として金解禁を聲明し、五年一月之が實施と共

年次	半期別	期順	公稱資本金	拂込資本金	農工債券 發行高	諸預り金高
昭和3年	上	61	4,000,000	3,500,000	12,908,000	6,159,058
	下	62	4,000,000	3,500,000	10,414,400	6,419,520
4年	上	63	4,000,000	3,500,000	17,148,900	4,626,352
	下	64	4,000,000	3,500,000	18,209,700	4,719,173
5年	上	65	4,000,000	3,500,000	19,833,400	4,373,612
	下	66	4,000,000	3,500,000	21,468,980	5,106,259
6年	上	67	4,000,000	3,500,000	22,501,490	5,032,687
	下	68	4,000,000	3,500,000	22,998,930	5,238,795
7年	上	69	4,000,000	3,500,000	32,345,350	4,683,862
	下	70	4,000,000	3,500,000	26,261,150	5,075,910
8年	上	71	4,000,000	3,500,000	27,083,000	5,494,503
	下	72	4,000,000	3,500,000	27,486,840	6,026,082
9年	上	73	4,000,000	3,500,000	26,195,110	6,216,668
	下	74	4,000,000	3,500,000	26,915,610	6,320,077
10年	上	75	4,000,000	3,500,000	26,609,460	6,388,032
	下	76	4,000,000	3,500,000	27,427,730	6,207,291
11年	上	77	4,000,000	3,500,000	27,298,830	6,293,819
	下	78	4,000,000	3,500,000	27,627,330	6,168,222
12年	上	79	4,000,000	3,999,460	28,175,290	6,231,049
	下	80	4,000,000	4,000,000	27,284,175	6,357,728
13年	上	81	4,000,000	4,000,000	26,234,860	6,606,702

年賦貸付高	定期貸付高	短期貸付高	割引手形高	代理貸付金	諸預ク金
16,198,688	3,666,698	134,057	116,245	4,937,526	3,753,877
17,550,682	3,823,998	164,494	132,895	4,691,044	1,917,370
19,997,511	4,724,526	174,325	139,613	4,621,850	2,522,237
21,913,954	4,126,633	456,114	118,445	4,458,941	2,129,131
23,698,802	3,157,825	176,829	141,615	4,123,657	2,284,917
25,269,352	4,107,877	205,612	152,614	3,942,254	1,960,964
27,131,736	3,625,377	246,312	72,664	3,649,022	1,371,571
27,916,108	3,814,665	236,847	95,475	3,365,506	2,031,705
28,467,167	4,010,306	275,440	125,135	4,061,593	1,266,008
28,954,601	4,674,573	366,040	93,512	2,807,195	3,985,855
30,196,025	4,446,005	290,353	92,522	2,515,212	3,329,968
30,484,982	3,907,514	307,222	56,965	2,239,999	4,909,122
30,713,231	3,731,992	312,150	49,624	1,949,960	2,540,338
30,702,938	3,525,630	400,138	63,714	1,673,251	3,656,931
31,265,535	3,161,072	450,670	65,614	1,444,996	3,305,286
30,962,530	2,945,025	431,494	377,081	1,235,258	3,625,897
31,331,542	2,720,116	407,943	295,894	1,060,798	1,853,480
31,827,487	2,468,035	481,878	215,838	853,106	2,554,976
31,859,065	2,324,599	514,850	319,635	742,389	2,564,370
31,190,507	2,446,935	528,030	309,044	661,026	2,824,442
30,548,847	2,615,230	527,257	316,554	582,401	2,729,762

年次	半期別	順期	總益金	總損金	純益金	前期繰越金	損失補填準備金
昭和3年	上	61	929,904	720,799	209,104	115,332	27,000
	下	62	972,758	825,306	147,452	117,437	27,000
4年	上	63	1,078,578	906,198	172,380	92,889	27,000
	下	64	1,161,693	989,380	172,312	93,270	27,000
5年	上	65	1,201,951	1,064,291	137,660	93,583	27,000
	下	66	1,249,262	1,075,952	173,310	59,819	27,000
6年	上	67	1,352,565	1,206,446	146,118	61,130	27,000
	下	68	1,274,190	1,125,893	148,296	45,249	20,000
7年	上	69	1,239,626	1,108,253	131,373	46,626	20,000
	下	70	1,377,437	1,220,722	156,715	34,349	20,000
8年	上	71	1,406,999	1,260,708	146,290	39,134	20,000
	下	72	1,388,251	1,225,672	162,579	42,149	20,000
9年	上	73	1,269,371	1,097,673	171,698	45,749	20,000
	下	74	1,365,130	1,154,632	210,497	48,062	22,500
10年	上	75	1,445,402	1,211,550	233,852	53,259	23,000
	下	76	1,451,632	1,110,898	340,733	60,761	30,000
11年	上	77	1,545,568	1,130,569	414,999	64,655	50,000
	下	78	1,525,570	975,905	549,664	71,155	50,000
12年	上	79	1,482,497	952,046	530,450	94,819	50,000
	下	80	1,490,771	1,051,489	439,282	82,809	50,000
13年	上	81	1,454,988	997,406	457,581	76,091	50,000

配當平均準備金	特別積立金	退職給與基金	積立金累計	重役賞與金	配當金	配當率	後期繰越金
7,000	—	10,000	1,978,000	5,500	157,500	.90	117,437
7,000	—	10,000 ^{△2,900}	2,019,100 2,091,000	5,500	122,500	.70	92,889
7,000	—	10,000	2,063,100	5,500	122,500	.70	93,270
7,000	—	10,000	2,107,100	5,500	122,500	.70	93,583
7,000	—	10,000 ^{△576}	2,150,524	5,500	122,500	.70	59,819
7,000	—	10,000 ^{△1,329}	2,193,195	5,500	122,500	.70	61,130
7,000	—	—	2,227,195	5,500	122,500	.70	45,249
5,000	—	△6,080	2,246,115	5,500	122,500	.70	46,626
5,000	—	△9,350	2,261,765	5,500	122,500	.70	34,349
5,000	—	△1,009	2,285,696	5,500	122,500	.70	39,134
5,000	—	△9,725	2,300,971	5,500	122,500	.70	42,149
5,000	10,000	△11,020	2,331,951	5,500	122,500	.70	45,749
5,000	10,000	△615	2,373,336	5,500	122,500	.70	48,062
5,500	50,000	△7,700	2,450,636	5,500	122,500	.70	53,259
7,000	60,000	△1,750	2,548,986	5,500	122,500	.70	60,761
20,000	150,000	△1,170	2,757,826	5,500	122,500	.70	64,655
20,000	200,000	10,000	3,037,826	6,000	122,500	.70	71,155
20,000	300,000	10,000	3,417,826	6,000	140,000	.80	94,819
20,000	300,000	10,023	3,797,850	6,000	156,438	.80	82,809
20,000	200,000	10,000	4,077,850	6,000	160,000	.80	76,091
20,000	200,000	10,000	4,357,850	6,000	160,000	.80	87,672

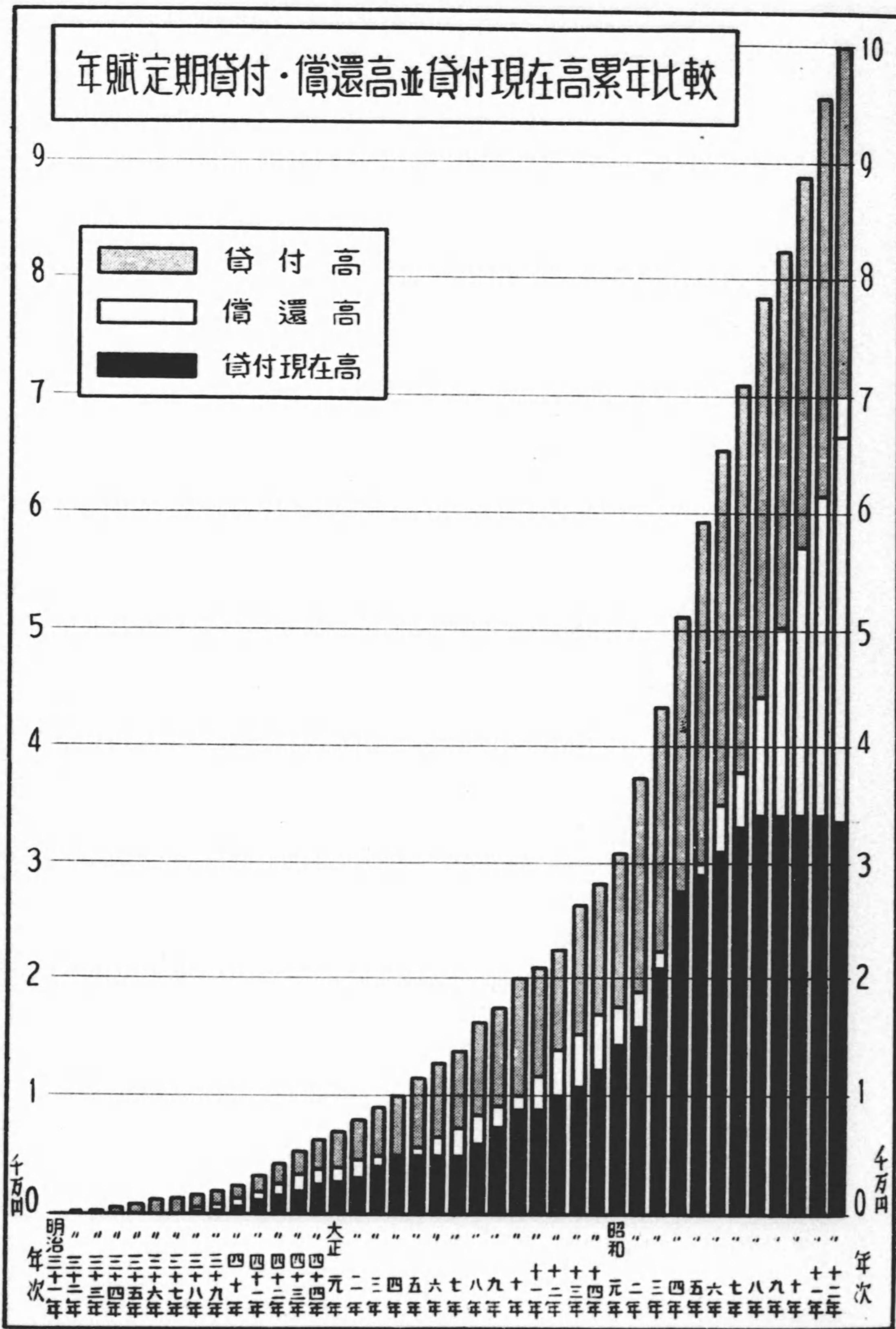
に財政の整理緊縮を實行し、國民消費節約の勸奨に努めたる爲め一層勞銀並に物價の低落を招き、農村にありては主要農産物の暴落に因り窮乏の度を加へ經濟國難の語を以て唱へらるゝ情勢に至つたのである。

本行は如斯經濟情勢の下にあつて此の難局を踏破し、遂に昭和九年下期に至り損失金全額の銷却を完了し、其銷却金總額は實に二百萬圓を超過する巨額に上つたのである。次で昭和十一年下期に於て株主配當一分を復活し、爾來年八分の配當をなしつゝ、今日に及んだのである。

茲に於て本行の基礎は實に鞏固なる域に達し、劃期的發展を爲し得る實力を備へ得たるを以て、昭和三年以來の雌伏狀態より脱出し一新紀元を劃するに至つた次第である。

貸付金の増加と貸付金利率の引下 昭和二、三年に於ける金融恐慌

に次で昭和五年金解禁の實施後に至る五、六年の間は所謂經濟國難とも稱すべき時代故に、銀行預金は減少の一途を辿り貸付金は次第に固定する傾向にありしを以て、一般金融業者は自然貸出の手控を餘儀なくせられしなり。從て益金融梗塞の趨勢を助長せしめたる爲め自然本行への借入申込額は空前の巨額に上つたのである。本行に於ては縣下金融の爲め其の使命を果すべく最大の努力を爲し、此の恐慌時に於て貸付資金の調達に専念し以て極力貸出に努め、預金部資金の供給と相俟つて、其の新規貸出總額は實に二千二百三十七萬圓に達し、貸付現在高も一千百四十八萬餘圓を増加し、昭和五年末に於ける貸付現額は二千九百三十七萬七千二百二十九圓を算するに至つたのである。而して昭和六年に於て再び金輸出禁止となり、財界漸く安定の氣運に向ひ一般物價の騰勢を示したりと雖も、財界の基調は依然不況の域を脱するを得ず、昭和七年に至り多年政府の懸案たる日本銀行の發券



制度を改正し金融対策を講じ、日本銀行又低金利策をとり兩度の利子引下を斷行し經濟難局打開策を講じたのであるが、數年に亘る不況は一朝一夕にして恢復すべきものに非ず、中小商工業者の資金難は依然として緩和されず、殊に農村は引續く農産物の低落にて一層窮乏を告げ、遂に公租の延納、負債償還延期等の要望を唱ふる者の出現する情勢下にありしを以て、尙引續き借入申込は増勢の一途を辿つたのである。斯の如き經濟情勢なるを以て、政府に於ては預金部資金の融通に依りて之が緩和策を講じ、養蠶應急資金、中小商工業者産業資金、肥料資金各種組合普通事業資金、米穀應急對策資金、失業者救濟資金、農山漁村臨時對策資金、東北地方凶作資金等の供給を爲すべく本行に其の貸出を命ぜられたるを以て、本行は犠牲的努力を拂ひ二ヶ年間の貸出總額は實に、一千四百十八萬六千圓に上つたのである。

昭和八年以降に於ては、經濟非常時對策としてインフレーション政

策並に低金利政策の發現となり、其の効果に因り未曾有の低金利時代を招來し、自然物價の昂騰を示し、各種產業界亦活況を呈するに至りしを以て、多年梗塞を續けし金融界も亦漸く緩和されたのである。而して經濟界の漸次好轉に伴ひ、借入申込も稍々減少の傾向を示したりと雖も、尙八年以降の貸出總額は三千十五萬九千圓を示し、昭和三年以降十ヶ年間の貸出總額は六千六百七十一萬五千圓を算し、貸付金現在高も一千三百八十九萬二千圓を増加し、三千四百萬七千九百十六圓に達したのである。

貸付金利子に就ては、昭和八年以來の低金利政策に順應し、需要者の負擔を輕からしむる爲め、既往貸付金利率引下を四回に亘り實行すると共に、新規貸付金利率引下も八回に亘り之を斷行し、昭和三年に於ては田畑宅地建物に對する貸付利率年八分六厘なりしも、現在田畑年五分六厘、宅地建物年六分五厘に引下を爲したのである。

第二章 資本金及準備金

第一節 資本金

本行の資本金は設立の際八十五萬圓と定め、之を四萬二千五百株に分ち、其の四分の一即ち二十一萬二千五百圓の拂込を以て營業を開始したのである。爾來業務の擴張伸展に伴ひ、一面資金の需要は年を遂ふて増加の趨勢を示し、且つ時勢の推移は資本の増加を必要とするに至り、其の要望を充し一は本行の基礎を一層鞏固ならしむるが爲に、創業以來左の如く三回の増資を爲し、公稱資本金四百萬圓となり、昭和十二年上期に於て之が全額拂込を了したのである。

第一回増資 十五萬圓 明治四十一年下期

第二回増資 百萬圓 大正二年下期

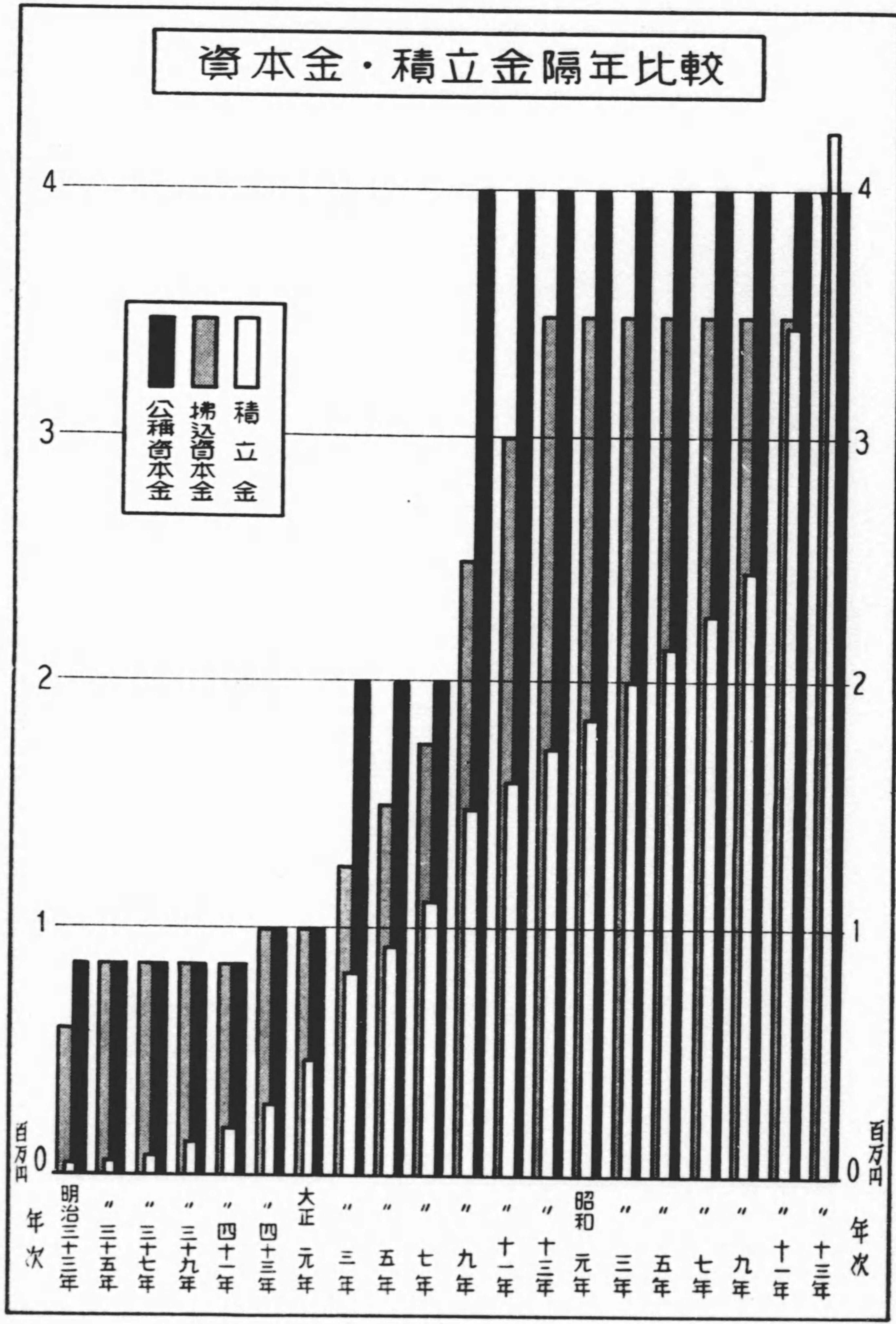
第三回増資 二百萬圓 大正九年下期

第二節 準備金

本行の準備金は定款の定むる所に依り、資産の缺損を補ふ準備の爲め、毎期利益金の百分の八以上を損失補填準備金として積立つること及び利益配當の平均を得せしむる爲めに、利益金の百分の二以上を配當平均準備金として積立つることに定められて居るが、之等法定積立金の外一層資産の充實を圖り其の基礎を鞏固ならしむる爲め、任意積立金として特別積立金の制度を設け、昭和八年下期より毎期之を繼續し、又退職給與資金として創立以來退職給與基金を積立て、居るのである。

茲に特記すべきは前項損失金銷却の項に述べたる、損失金約貳百萬圓を生じたる際に於て、當時の損失補填準備金全額を此銷却の一部に

資本金・積立金隔年比較



期別	種別	損失補填準備金	配當平均準備金	特別積立金	退職給與基金	累計
明治三十六年上期		三、五〇〇	五、七〇〇		一七、五〇〇	四五、七〇〇
明治四十一年上期		七、〇〇〇	三、七〇〇		八〇、〇〇〇	一九四、〇〇〇
大正二年上期		一九六、〇一六	一九、〇一九		一六九、〇〇〇	四七四、〇四五
大正七年上期		六〇一、五〇〇	二二一、五〇〇		二六九、〇〇〇	一、〇八一、〇〇〇
大正十二年上期		一、一七九、〇〇〇	二五三、〇〇〇		一七〇、〇〇〇	一、六一二、〇〇〇
昭和三年上期		一、四三二、五〇〇	三三三、五〇〇		二五四、八九九	一、九八二、八九九
昭和八年上期		一、六五四、五〇〇	三三七、五〇〇	一七〇、〇〇〇	八七、九五二	二、二八九、九五二
昭和十三年上期		二、〇一〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	一、六五〇、〇〇〇	一六七、八五〇	四、三三七、八五〇

充當すべしとの議ありしが、結局之を行はずして奮闘努力毎期の利益金より銷却することとして之に手を觸れざりしなり。
 今創立以來十期毎に之等準備金の状況を掲げ、其の増加の趨勢を示せば次表の通りである。

第三章 營業所及代理店

第一節 支店

本店を福島市置賜町に置き、大正七年十月三十日會津方部に若松支店、濱通方部に平支店を設置し、更に昭和十三年四月一日南會津郡田島町に田島支店を設置したのであるが、其の營業區域は左の如くである。

若松支店 若松市、北會津郡、耶麻郡、河沼郡、大沼郡

平支店 平市、石城郡、双葉郡、相馬郡

田島支店 南會津郡

而して昭和十三年上半期末に於ける支店の營業成績の概況は左の如くである。

種別	店名	若松支店	平支店	田島支店
年賦貸付		三、八九四、八五八 ^円	四、五四九、二五四 ^円	二八九、一八二 ^円
定期貸付		一一七、二三〇	一二二、六三五	二〇、六三三
其他の貸付		九六、七〇〇	五六、六〇四	八九、四八〇
預り金		九四二、五〇五	二、五八五、三四五	三七、八四五

第二節 代理店

本行は明治三十二年四月以來大藏大臣の認可を得て本行の代理店を囑託し、顧客の便宜を圖り、現在では左の如く二十三箇所及び、配當金の支拂、農工債券の募集並に元利金の支拂及本縣支金庫事務等の取扱ひが行はれて居るのである。

郡山市

株式会社

郡山商業銀行

安達郡二本松町	同	二本松支店
耶麻郡喜多方町	同	喜多方支店
東白川郡棚倉町	同	棚倉支店
田村郡三春町	株式会社	三春銀行
相馬郡中村町	株式会社	七十七銀行中村支店
石城郡小名濱町	同	小名濱出張所
相馬郡原町	同	相馬原町支店
伊達郡梁川町	株式会社	常陽銀行梁川支店
双葉郡浪江町	同	浪江出張所
岩瀬郡須賀川町	株式会社	岩瀬興業銀行
石川郡石川町	同	石川支店
西白河郡白河町	株式会社	白河瀨谷銀行
伊達郡川俣町	株式会社	川俣銀行

石城郡植田町	株式會社	磐東銀行
西白河郡矢吹町	株式會社	矢吹銀行
田村郡小野新町	株式會社	田村實業銀行
大沼郡高田町	株式會社	會津銀行高田支店
河沼郡坂下町	同	坂下支店
耶麻郡猪苗代町	同	猪苗代支店
福島市榮町	藤本ビルブローカー證券株式會社福島支店	
東京市日本橋區	野村證券株式會社東京支店	
東京市日本橋區	山一證券株式會社	

第四章 重役

本行の重役は取締役及監査役である。
 取締役中より頭取一名を互選し、頭取は本行を代表し業務一切を統

理する。

取締役は二百株以上、監査役は百株以上所有する株主中より株主總會に於て選任し、其の任期は取締役は三年、監査役は二年とし満期に至り再選することが出来るのである。

創立以來定款には取締役五名、監査役三名を置くことに規定せられて居つたが、昭和七年十一月定款を改正し、取締役二名を増員して七名となつたのである。而して現在重役は左の諸氏である。

現重役

取締役頭取	白石禎美氏	大正十四年七月廿六日 昭和三年七月二十四日 頭取ニ選任
取締役	馬場房時氏	昭和八年四月二日就任
同	佐藤益五郎氏	同
同	諸橋久太郎氏	同
同	根本祐太郎氏	同

同 佐藤利助氏 同
 監査役 伊藤武壽氏 昭和八年七月三十日就任
 同 大木代吉氏 昭和九年八月十九日就任
 同 林清五氏 昭和十一年一月二十六日就任

尙創立以來の歴代重役の氏名左の如くである。

取締役頭取

青木金治氏 明治三十一年三月七日取締役就任、同三月二十日頭取ニ
 選任、明治三十四年三月三日辭任
 高松嘉績氏 明治三十三年三月五日取締役就任、明治三十四年五月十
 七日頭取ニ選任、明治三十九年二月六日死去
 大槻吉直氏 明治三十四年五月十二日取締役就任、明治三十九年三月
 三月四日取締役辭任
 加藤寛六郎氏 明治三十九年七月二十二日取締役就任、同三十一日頭取
 二選任、大正八年七月二十二日辭任
 小林富吉氏 大正八年七月二十日取締役就任、同二十日頭取ニ選任
 大正十三年六月二十日頭取退任、昭和三年四月七日辭任
 白井博之氏 大正八年七月二十日取締役就任、大正十三年六月十日頭
 取ニ選任、昭和三年七月二十二日辭任

専務取締役

石射文五郎氏 選任、明治三十一年三月七日取締役就任、同三月二十日専務ニ
 任、同十二月四日専務退任、明治三十三年十二月七日辭任

取締役

角田林兵衛氏 明治三十一年三月七日就任、明治三十四年三月三日辭任
 山田脩氏 同
 岡田晴橋氏 同
 白井遠平氏 明治三十一年三月七日就任、明治三十七年十二月二十四
 日辭任
 酒井文右衛門氏 明治三十一年三月七日就任、明治四十三年三月四日辭任
 内池三十郎氏 明治三十四年三月二十四日就任、大正二年三月一日辭任
 伊藤新右衛門氏 明治三十四年五月十二日就任、大正二年三月一日辭任
 高瀬喜左衛門氏 明治三十四年五月十二日就任、明治三十八年一月四日辭
 任
 大島要三氏 明治四十三年三月四日就任、大正八年七月二十日辭任
 二宮尊親氏 明治四十三年三月四日就任、大正八年七月二十日辭任

吉野周太郎氏 大正二年三月四日就任、大正八年七月二十日辭任
 松浦勇彌氏 大正二年三月四日就任、大正八年七月二十日辭任
 田代與三久氏 大正八年七月二十日就任、昭和三年七月二十二日辭任
 朝倉卯八氏 大正八年七月二十日就任、大正十四年二月六日辭任
 松本島之助氏 大正八年七月二十日就任、大正十四年七月二十六日辭任
 渡邊平助氏 大正十四年七月二十六日就任、昭和六年七月二十七日監查役ニ當選辭任
 紺野九右衛門氏 昭和三年七月二十二日就任、昭和七年八月二十二日死去
 金成通氏 昭和三年七月二十二日就任、昭和九年八月十九日辭任
 岡野辰次郎氏 昭和四年一月二十七日就任、昭和六年四月八日死去
 皆川應助氏 昭和六年七月二十七日就任、昭和九年八月十九日辭任
 大高隼太郎氏 昭和六年七月二十七日就任、昭和九年八月十九日取締役支配人就任、昭和七年四月十四日支配人退任、昭和九年八月十九日取締役辭任
 八田宗吉氏 昭和八年四月二日就任、昭和十三年一月十六日死去
 角田林兵衛氏 昭和八年四月二日就任、昭和九年八月十九日辭任

監查役

高松嘉績氏 明治三十一年三月七日就任、明治三十三年三月三日取締役選任ニ付辭任
 鈴木重郎治氏 明治三十三年三月七日就任、明治三十四年十二月二十七日辭任
 佐治幸平氏 明治三十三年三月七日就任、明治三十四年五月十二日辭任
 關本藤内氏 明治三十四年五月十二日就任、明治三十六年十月二十一日資格消滅
 桃井與五右衛門氏 明治三十四年五月十二日就任、明治四十一年三月四日辭任
 小杉善助氏 明治三十五年一月十九日就任、明治四十一年三月四日辭任
 前田耕作氏 明治三十七年一月二十四日就任、明治四十一年三月四日辭任
 渡部又左衛門氏 明治四十一年三月四日就任、明治四十四年三月四日辭任
 橋本萬右衛門氏 明治四十一年三月四日就任、明治四十四年三月四日辭任
 酒井宇之助氏 明治四十一年三月四日就任、明治四十四年三月四日辭任
 太宰文藏氏 明治四十四年三月四日就任、大正四年七月二十五日辭任
 白井博之氏 明治四十四年三月四日就任、大正四年七月二十五日辭任

(舊名貞藏)

- 田代與三久氏 明治四十四年三月四日就任、大正四年七月二十五日辭任
- 渡邊松太郎氏 大正四年七月二十五日就任、大正八年七月二十日辭任
- 福西伊兵衛氏 大正四年七月二十五日就任、大正六年十二月二十二日辭任
- 山崎與三郎氏 大正四年七月二十五日就任、大正八年七月二十日辭任
- 谷半兵衛氏 大正七年一月二十七日就任、大正八年七月二十日辭任
- 松本孫右衛門氏 大正八年七月二十日就任、大正十二年七月二十二日就任
- 渡部又八氏 大正八年七月二十日就任、大正十二年七月二十二日辭任
- 川又彦十郎氏 大正九年一月二十五日就任、大正十二年七月二十二日辭任
- 八田宗吉氏 大正十二年七月二十二日就任、昭和三年三月十九日辭任
- 島貫平助氏 大正十二年七月二十二日就任、昭和二年七月二十四日辭任
- 齋藤龜作氏 大正十二年七月二十六日就任、昭和二年七月二十四日辭任
- 馬場房時氏 昭和二年七月二十四日就任、昭和六年七月二十七日辭任
- 齋藤吉兵衛氏 昭和二年七月二十七日就任、昭和八年七月三十日辭任

- 皆川應助氏 昭和三年七月二十二日就任、昭和六年七月二十七日取締
役選任=付辭任
- 渡邊平助氏 昭和六年七月二十二日就任、昭和八年七月三十日辭任
- 鈴木重郎治氏 昭和六年七月二十二日就任、昭和十年七月二十八日辭任
- 半澤喜右衛門氏 昭和八年七月三十日就任、同年十月三日死去

第五章 營業

第一節 貸付

一、年賦償還貸付 五十箇年以内に於て年賦償還の方法に依つて貸付を爲すのであつて、普通銀行の貸付と全く其の趣を異にし、本行の特色とする所である。

年賦償還とは年々一定の金額を年二回に拂込み、所謂元利濟崩しの方法に依り、不知不識の間に利息は勿論元金も償還することが出来る甚だ便利な貸付である。殊に農業は其の資本が長期固定し、他の事業に

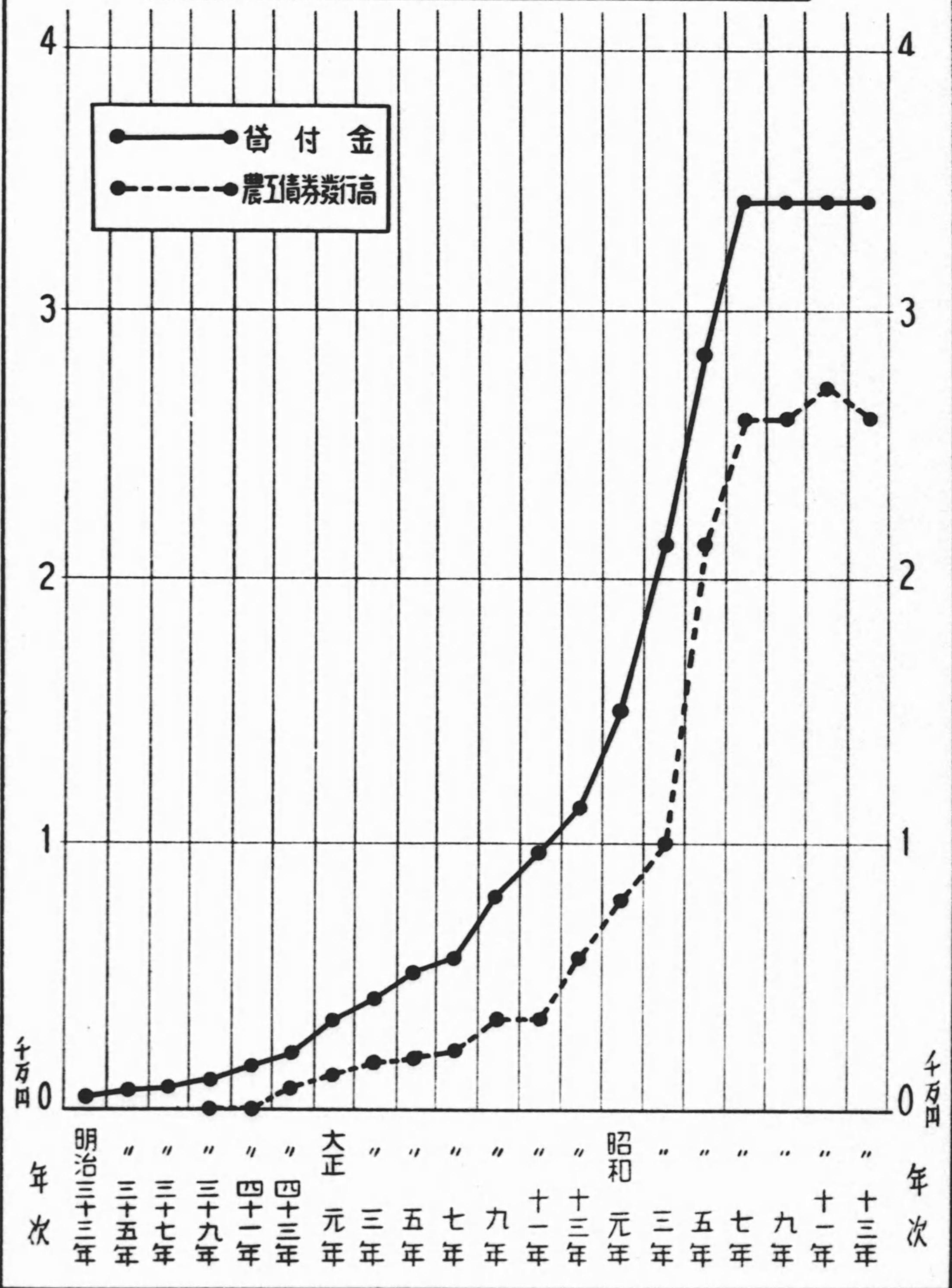
年賦貸付金及定期貸付金郡市別表

(昭和十三年上期末現在)

郡市別	年賦貸付		定期貸付		計	
	口數	金額	口數	金額	口數	金額
信夫郡	九三四	九六六、二五七 ^円	二一〇	一七二、五 ^四 _四 ^円	一、〇四四	一、一三八、七九 ^一 _一 ^円
伊達郡	三、二二三	二、九四三、六六六	二四三	三六五、二三五	三、三六六	三、三〇八、八五一
安達郡	二、二二〇	二、三五三、八九二	二五五	二四二、八〇二	二、四六五	二、五九六、六九四
安積郡	一、〇五五	一、〇二七、六四四	二〇	三五、四八二	一、〇七五	一、〇六三、一〇六
岩瀬郡	一、二七三	一、三九三、二二三	八二	六五、七七九	一、三五四	一、四五九、〇〇一
南會津郡	七六六	六六、三四四	九六	七二、八五九	八七四	六八八、二〇三
北會津郡	七〇〇	八四五、四二一	二二	四〇、八九〇	七二二	八八六、三〇一
耶麻郡	一、八七七	二、〇八八、六五四	一五七	一五三、六五八	二、〇三四	二、二四二、三二二
河沼郡	一、二二三	九八四、三七八	六三	三六、六三六	一、二七五	一、〇二一、〇一四
大沼郡	九七七	八六四、六二三	四七	一〇一、五七〇	一、〇二四	九六七、一八三

東白川郡	一、二三二	六九四、二七二	九四	九三、四七四	一、三二六	七八七、七六四
西白河郡	一、二三〇	一、六七三、四三〇	八九	二五、六七二	一、三〇九	一、八〇〇、一〇一
石川郡	一、五九七	一、〇〇〇、三二一	九八	四七、九三二	一、六九五	一、〇四八、二五二
田村郡	三、一八八	二、三七八、八九五	一九五	二二七、五七七	三、三八三	二、六二六、四七二
石城郡	二、七〇二	三、〇八五、二六九	一三四	二二七、四六一	二、八三五	三、三二二、七三〇
双葉郡	二、〇二二	一、五三〇、二二三	八〇	五八、八八一	二、〇九二	一、五八九、一〇四
相馬郡	二、四六五	二、五〇六、〇〇七	八二	一〇三、一九九	二、五四六	二、六〇九、二二六
福島市	二、三〇〇	一、一三〇、三三二	三三	八六、三八〇	二、六三三	一、二二六、七一一
若松市	二四八	六九五、四四二	一五	四〇、六〇五	三六三	七三六、〇四七
郡山市	二二九	一、三五一、二二九	三三	二二五、一九五	二六一	一、六〇三、四二四
平市	二二九	四一八、四三四	二	五四、五〇〇	二四一	四七二、九三四
合計	二九、五七八	三〇、五四八、八七四	一、九四九	二、六一五、二三〇	三二、五七七	三三、一六四、一〇四

貸付・農工債券現在高隔年比較



比し収益が比較的低率であるので、其の供給資金は之に適應する低利且つ長期なるを必要とするので、最も適當なる償還方法と云ふべきである。

二、定期償還貸付 五箇年以内に於て定期償還の方法に依つて貸付を爲すのであつて、毎年二回利息の支拂を爲し借入期間の終りに元金を一時に償還するか、又は數回に分割して償還するのであつて、一般に行はるゝ方法である。

第二節 農工債券

農工債券は農工銀行法並に農工銀行規定に基き取扱ふのである。本行の貸付は前述の通り、長期且つ低利なる資金の融通にあるを以て、其の貸出資源も亦之に適應することを必要とするのである。依つて農工銀行に對し農工債券發行の特權を法律を以て附與され、商法の

債券發行に關する一般的原則に幾多の特典を設け、政府は常に特別な保護を加へられて居る。

債券の發行は農工銀行法に依り、拂込資本金の十五倍を限り發行出来るのであるが、年賦償還貸付總高及定期貸付金總高を超過して發行することは出来ぬのである。債券の券面額は十圓以上で無記名利札付とし、所有者の請求に依り記名式と爲すことを得るのである。

債券の償還は、年賦償還貸付金の償還高に應じ、毎年二回以上償還すべきことを規定されて居るが、資金の都合に依り、臨時に繰上償還を爲すことを得るのである。而して定時及臨時償還の方法は、債券發行の際定めたる發行條件に基き、抽籤に依り之を行ふのである。

元利金の支拂は當行本支店、代理店及全國郵便局に於て取扱ふことになつて居るので、如何なる遠隔の地に於て所有するも、少しの不便を感ずることはないのである。

債券の發行は年賦償還貸付高に應じ發行されるのであるが、創立以來十箇年毎の發行總額を示せば

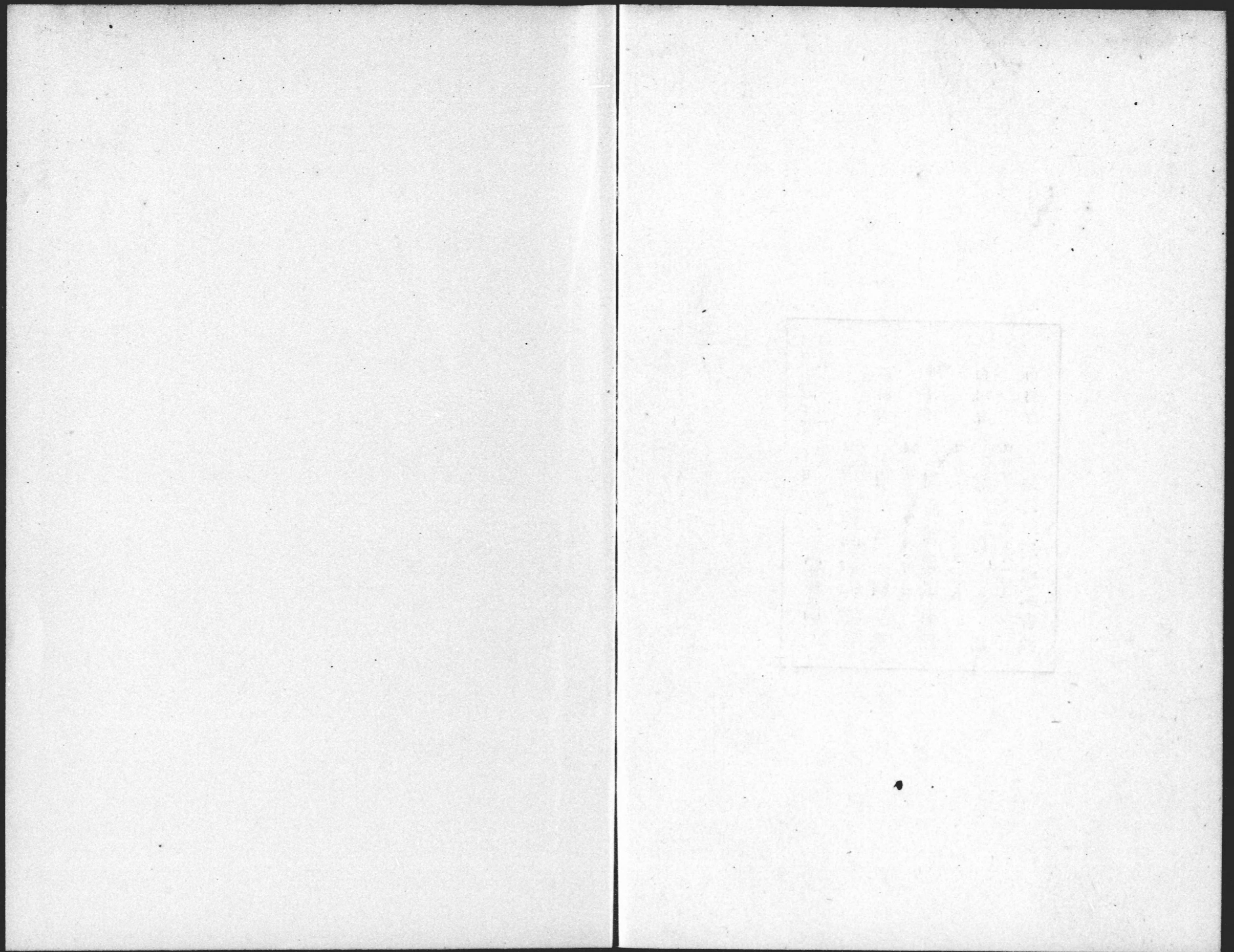
明治四十一年上期	一六〇、〇〇〇圓
大正七年上期	三、五二〇、〇〇〇圓
昭和三年上期	一七、六四七、三〇四圓
昭和十三年上期	七二、〇八九、七三一圓

右の如くにして、六十一期乃至八十一期間の十箇年間の發行總高は、前三十箇年の發行總高に比し、三倍二分餘に當る躍進的增加を示し、創立以來の發行總高は九千三百四十一萬七千三十五圓に上り、償還總高は六千七百十八萬二千七百七十五圓にして、現在發行高は二千三百二十三萬四千八百六十圓である。

昭和十三年十一月十日印刷
昭和十三年十一月十五日發行

【非賣品】

編輯者	福島市置賜町二 福島縣農工銀行	白石禎美
發行所	福島市置賜町二 福島縣農工銀行	福島縣農工銀行
印刷者	東京市小石川區久堅町一〇八	君島 潔
印刷所	東京市小石川區久堅町一〇八	共同印刷株式會社



391
90

